

News Release

No. 59-157

2022年11月17日

脱炭素化に向けた取り組みが必要とするところは、7割を超える

——脱炭素化に向けた取り組みについてのアンケート調査——

気候変動による地球温暖化や災害の激甚化が深刻化するなか、世界的に脱炭素化が重要課題となっている。企業経営においても脱炭素化に向けた取り組みの重要性が増している。脱炭素化への取り組みについてアンケート調査を行った（10月実施。対象企業1,014社、回答企業315社、回答率31.1%）。

○ 脱炭素化に対する取り組みについての考え方を聞いたところ、「積極的に取り組む必要がある」とするところが12.1%、「取り組む必要がある」が58.4%、「あまり取り組む必要はない」が14.6%、「取り組む必要は全くない」が1.3%、「わからない」が13.7%となった。「積極的に取り組む必要がある」と「取り組む必要がある」を合わせると、70.5%と7割以上の企業で取り組む必要があるとしており、脱炭素化について自社の問題としてとらえているところが多くなっている。

脱炭素化に対する取り組み 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
積極的に取り組む必要がある	12.1	15.0	10.7
取り組む必要がある	58.4	60.0	57.7
あまり取り組む必要はない	14.6	14.0	14.9
取り組む必要は全くない	1.3	0.0	1.9
わからない	13.7	11.0	14.9

○ 脱炭素化が進んだ場合の自社への影響としては、「大いにプラスの効果がありそう」とするところが4.4%、「多少プラスの効果がありそう」が24.8%、「あまり影響はなさそう」が26.3%、「多少マイナスの影響がありそう」が20.6%、「大いにマイナスの影響がありそう」が7.9%、「わからない」が15.9%となった。「プラスの効果がありそう」、「影響はなさそう」、「マイナスの影響がありそう」とするところの割合はほぼ同じとなっており、取り組む必要があるとするところは多いものの、効果や影響について現状では各社のとらえ方は様々なようだ。

脱炭素化が進んだ場合の自社への影響 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
大いにプラスの効果がありそう	4.4	6.0	3.7
多少プラスの効果がありそう	24.8	30.0	22.3
あまり影響はなさそう	26.3	22.0	28.4
多少マイナスの影響がありそう	20.6	20.0	20.9
大いにマイナスの影響がありそう	7.9	7.0	8.4
わからない	15.9	15.0	16.3

○ 脱炭素化に向けて実施している取り組みとしては（複数回答）、「省エネ設備・機器への切り替え・導入」が55.2%と最も多く、次いで「廃棄物の削減・リサイクルの推進」54.9%、「省エネ（自社使用エネルギー量削減）」46.9%、「ハイブリッド車・電気自動車の導入」38.3%、「環境に配慮した設備や原材料の選定」31.0%、「環境に配慮した商品やサービスの開発」22.7%、「テレワーク・在宅勤務の導入など、通勤機会の減少」17.0%、「再生可能エネルギーへの切り替え」16.2%などとなった。

省エネやリサイクルの推進が上位となり、比較的取り組みやすいことから実施している。（照会先 吉嶺）

脱炭素化に向けて実施している取り組み（複数回答） 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
省エネ設備・機器への切り替え・導入	55.2	59.6	53.0
廃棄物の削減・リサイクルの推進	54.9	60.6	51.9
省エネ（自社使用エネルギー量削減）	46.9	42.6	49.2
ハイブリッド車・電気自動車の導入	38.3	23.4	45.9
環境に配慮した設備や原材料の選定	31.0	37.2	27.9
環境に配慮した商品やサービスの開発	22.7	29.8	19.1
テレワーク・在宅勤務の導入など、通勤機会の減少	17.0	20.2	15.3
再生可能エネルギーへの切り替え	16.2	17.0	15.8
植林・環境保全活動の推進	8.7	7.4	9.3
物流の見直し（モーダルシフト、共同配送など）	6.9	5.3	7.7
カーボンオフセットの利用	2.2	1.1	2.7

脱炭素化に向けた取り組みについて

気候変動による地球温暖化や災害の激甚化が深刻化するなか、世界的に脱炭素化が重要課題となっている。企業経営においても脱炭素化に向けた取り組みの重要性が増している。脱炭素化への取り組みについてアンケート調査を行った。

(1) 脱炭素化に対する取り組み

脱炭素化に対する取り組みについての考え方を聞いたところ、「積極的に取り組む必要がある」とするところが12.1%、「取り組む必要がある」が58.4%、「あまり取り組む必要はない」が14.6%、「取り組む必要は全くない」が1.3%、「わからない」が13.7%となった。「積極的に取り組む必要がある」と「取り組む必要がある」を合わせると、70.5%と7割以上の企業で取り組む必要があるとしており、脱炭素化について自社の問題としてとらえて

いるところが多くなって
いる。業種別にみると、
「積極的に取り組む必要
がある」で製造業が非製造
業に比べ多かった。

脱炭素化に対する取り組み

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
積極的に取り組む必要がある	12.1	15.0	10.7
取り組む必要がある	58.4	60.0	57.7
あまり取り組む必要はない	14.6	14.0	14.9
取り組む必要は全くない	1.3	0.0	1.9
わからない	13.7	11.0	14.9

(2) 脱炭素化が進んだ場合の自社への影響

脱炭素化が進んだ場合の自社への影響としては、「大いにプラスの効果がありそう」とするところが4.4%、「多少プラスの効果がありそう」が24.8%、「あまり影響はなさそう」が26.3%、「多少マイナスの影響がありそう」が20.6%、「大いにマイナスの影響がありそう」が7.9%、「わからない」が15.9%となった。「プラスの効果がありそう」、「影響はなさそう」、「マイナスの影響がありそう」とするところの割合はほぼ同じとなっており、取り組む必要があるとするところは多いものの、効果や影響について現状では各社のとらえ

方は様々なようだ。

業種別にみると、「プラスの効果がありそう」とするところは製造業で非製造

脱炭素化が進んだ場合の自社への影響

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
大いにプラスの効果がありそう	4.4	6.0	3.7
多少プラスの効果がありそう	24.8	30.0	22.3
あまり影響はなさそう	26.3	22.0	28.4
多少マイナスの影響がありそう	20.6	20.0	20.9
大いにマイナスの影響がありそう	7.9	7.0	8.4
わからない	15.9	15.0	16.3

業に比べ多く、「あまり影響はなさそう」とするところは、非製造業で製造業に比べ多かった。

(3) 脱炭素化に向けた取り組み状況

脱炭素化に向けた取り組み状況としては、「すでに取り組んでいる、具体的な取組を検討している」とするところが37.7%、「取り組むかどうか検討している」が40.9%、「取り組む予定はない」が21.4%となった。取り組んでいる、もしくは取り組むを検討しているところは合わせて78.6%と8割近くとなった。

業種別にみると、「すでに取り組んでいる、具体的な取り組みを検討している」が製造業で非製造業に比べ多く、「取り組む予定はない」が非製造業で製造業に比べ多かった。

脱炭素化に向けた取り組み状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに取り組んでいる、具体的な取り組みを検討している	37.7	48.5	32.7
取り組むかどうか検討している	40.9	38.4	42.1
取り組む予定はない	21.4	13.1	25.2

(4) 脱炭素化に向けた取り組みを行う理由

脱炭素化に向けた取り組みを行う理由としては、「企業の社会的責任の観点から」が76.8%と最も多く、次いで「環境規制など法令遵守の観点から」63.4%、「SDGs、ESG投資の観点から」57.7%、「企業イメージの向上」48.6%、「将来的な規制強化等への対応」29.2%、「コスト削減」24.6%、「ビジネスチャンスの拡大」19.7%、「取引先からの要請」18.3%、

脱炭素化に向けた取り組みを行う理由（複数回答）

単位：%

「採用面で有利になるから」13.0%となった。8割近くの企業で「企業の社会的責任の観点から」としており、脱炭素化は社会的責任と考えているところが多い。業種別で大きな差はなかった。

	全産業	製造業	非製造業
企業の社会的責任の観点から	76.8	77.9	76.2
環境規制など法令遵守の観点から	63.4	56.8	66.7
SDGs、ESG投資の観点から	57.7	51.6	60.8
企業イメージの向上	48.6	49.5	48.1
将来的な規制強化等への対応	29.2	30.5	28.6
コスト削減	24.6	25.3	24.3
ビジネスチャンスの拡大	19.7	21.1	19.0
取引先からの要請	18.3	26.3	14.3
採用面で有利になるから	13.0	10.5	14.3

(5) 脱炭素化に向けて実施している取り組み

脱炭素化に向けて実施している取り組みとしては（複数回答）、「省エネ設備・機器への切り替え・導入」が 55.2%と最も多く、次いで「廃棄物の削減・リサイクルの推進」54.9%、「省エネ（自社使用エネルギー量削減）」46.9%、「ハイブリッド車・電気自動車の導入」38.3%、「環境に配慮した設備や原材料の選定」31.0%、「環境に配慮した商品やサービスの開発」22.7%、「テレワーク・在宅勤務の導入など、通勤機会の減少」17.0%、「再生可能エネルギーへの切り替え」16.2%などとなった。

省エネやリサイクルの推進が上位となり、比較的取り組みやすいことから実施している。

業種別にみると、「環境に配慮した設備や原材料の選定」、「環境に配慮した商品やサービスの開発」が製造業で非製造業に比べ多く、「ハイブリッド車・電気自動車の導入」が非製造業で製造業に比べ多かった。

	全産業	製造業	非製造業
省エネ設備・機器への切り替え・導入	55.2	59.6	53.0
廃棄物の削減・リサイクルの推進	54.9	60.6	51.9
省エネ（自社使用エネルギー量削減）	46.9	42.6	49.2
ハイブリッド車・電気自動車の導入	38.3	23.4	45.9
環境に配慮した設備や原材料の選定	31.0	37.2	27.9
環境に配慮した商品やサービスの開発	22.7	29.8	19.1
テレワーク・在宅勤務の導入など、通勤機会の減少	17.0	20.2	15.3
再生可能エネルギーへの切り替え	16.2	17.0	15.8
植林・環境保全活動の推進	8.7	7.4	9.3
物流の見直し（モーダルシフト、共同配送など）	6.9	5.3	7.7
カーボンオフセットの利用	2.2	1.1	2.7

(6) 取り組む上での課題

脱炭素化に向けて取り組む上での課題としては（複数回答）、「費用対効果が見込めない」が 51.0%と最も多く、次いで「対応コストがかさむ」45.5%、「専門知識やノウハウの不足」44.4%、

「直接的メリットがない」33.2%、「規制やルールが明確に決まっていない」30.4%、「業務量の増加につながる」24.8%、「優先順位が低い」23.8%、「社内に対応できる人材がいらない」18.2%などとなった。

	全産業	製造業	非製造業
費用対効果が見込めない	51.0	53.2	50.0
対応コストがかさむ	45.5	40.4	47.9
専門知識やノウハウの不足	44.4	40.4	46.4
直接的なメリットがない	33.2	31.9	33.9
規制やルールが明確に決まっていない	30.4	28.7	31.3
業務量の増加につながる	24.8	21.3	26.6
優先順位が低い	23.8	19.1	26.0
社内に対応できる人材がいらない	18.2	12.8	20.8
技術的に対応が困難	9.8	7.4	10.9
相談先がわからない	5.6	4.3	6.3
従業員の理解が得られない	3.8	3.2	4.2

費用対効果が見込めないことや、コスト増などコスト面が課題とするところや、ノウハウや人材の不足をあげるところが多い。業種別で大きな差はなかった。

(7) 行政などに期待する支援策

行政などに期待する支援策としては、「補助金や助成金、制度融資等の充実」が77.3%と最も多く、次いで「脱炭素経営に取り組む企業に対する税制優遇」59.6%、「勉強会やセミナー等の開催」35.8%、「脱炭素化に取り組む企業への懸賞制度の導入」19.5%、「脱炭素化に資する商品・サービスの開発支援」16.7%、「社内の専門人材育成の支援」16.3%、「入札等、取引開始時の優遇策の実施」14.9%、「講師や専門家、アドバイザー等の派遣」14.5%となった。補助金や助成金、税制優遇など資金面での支援を期待するところが多い。

業種別にみると、「脱炭素化に取り組む企業への懸賞制度の導入」、「入札等、取引開始時の優遇策の実施」が非製造業で製造業に比べ多く、「脱炭素化に資する商品・サービスの開発支援」が製造業で非製造業に比べ多い。

行政等に期待する支援策（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
補助金や助成金、制度融資等の充実	77.3	71.9	80.1
脱炭素経営に取り組む企業に対する税制優遇	59.6	55.2	61.8
勉強会やセミナー等の開催	35.8	36.5	35.5
脱炭素化に取り組む企業への懸賞制度の導入	19.5	11.5	23.7
脱炭素化に資する商品・サービスの開発支援	16.7	19.8	15.1
社内の専門人材育成の支援	16.3	11.5	18.8
入札等、取引開始時の優遇策の実施	14.9	7.3	18.8
講師や専門家、アドバイザー等の派遣	14.5	15.6	14.0

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,014	315	100.0	93.0
製 造 業	386	100	31.7	98.0
食 料 品	49	12	3.8	100.0
織 維	20	5	1.6	100.0
紙・紙加工品	19	4	1.3	100.0
化 学	50	11	3.5	100.0
窯 業・土石	20	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	7	2.2	100.0
金 属 製 品	20	6	1.9	100.0
一 般 機 械	48	7	2.2	85.7
電 気 機 械	38	11	3.5	90.9
輸 送 機 械	48	14	4.4	100.0
印 刷	21	3	1.0	100.0
そ の 他 製 造	33	17	5.4	100.0
非 製 造 業	628	215	68.3	90.7
卸 売	79	30	9.5	96.7
小 売	87	26	8.3	61.5
建 設	88	37	11.7	100.0
不 動 産	51	17	5.4	100.0
運 輸・倉庫	70	29	9.2	96.6
電 気・ガス	17	6	1.9	83.3
情 報 通 信	40	6	1.9	100.0
飲 食 店・宿泊	39	10	3.2	100.0
サ ー ビ ス	157	54	17.1	87.0